

令和7年度 第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会
(書面開催)

札幌市経済観光局農政部

開催概要

1 開催期間

令和8年2月9日(月)から令和8年2月27日(金)まで

2 議 題

第2次さっぽろ都市農業ビジョン(後期)の達成状況について
(会議内容は次頁参照)

3 配付資料

- ・資料1

次第

- ・資料2

【議題】第2次さっぽろ都市農業ビジョン(後期)の達成
状況

- ・資料3

意見書(様式)

- ・資料4

【情報提供】JA さっぽろ青年部・女性部本部活動報告書
(令和7年度)

4 参考資料

第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会委員名簿

第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会設置要綱

会議内容

議題) 第2次さっぽろ都市農業ビジョン(後期)の達成状況についてのご意見・ご質問等について

●意見

・さっぽろ都市農業は北海道農業の出発点であり、首都圏などに近いという特異な立ち位置にあるが、現状は後期アクションプランの達成状況において「C」評価が散見されるなど、深刻な状況である。

今後5年間で農地1,000haを下回らないようにするには、法人経営体だけでなく小規模な家族経営を含む「多様な担い手」への支援が不可欠である。特に、維持コストが高く大規模な生産者が集積しづらい「市街化区域内」や「条件不利地域」における農地の改廃が懸念される。

農業生産維持と多面的機能両面で重要なこれら農地を守る具体的なアクションプランを、次期ビジョンで検討すべきである。

・次の10年は農業生産の維持についても考えていく必要がある。

札幌市は「総合農協」と「専門農協」が共に拠点を置く特徴的な地域農業であり、かつて「コープアイランド」と称された北海道農業の原点ともいえる歴史を有している。両農協の代表者が委員として参画している意義を、より前面に押し出すべきであった。

・各団体とのディスカッションで得られた意見についてより詳細に話し合いたい。また、学生をはじめとする若い世代の意見も取り入れていきたい。

・札幌産農産物の購入率は初期値から向上傾向にあるが、目標とする80%には達しておらず、内訳を見ても十分とは言えない。この背景には、取扱店舗が限定されていることや、「北海道産」表示が多く、札幌産を選びたくても選べない状況がある。市民が札幌産を選択できる環境整備こそが、購入率向上と地産地消の推進につながる。

市内全域で札幌産農産物を購入できる仕組みづくりを進めていただきたい。

●その他

・情報提供資料のJAさっぽろ青年部・女性部本部活動報告書の内容について、青年アスリートを対象とした食育バスツアーや、支援学校を対象とした食育イベントなど、参加対象者が多岐にわたり、どの企画も大変意義深い取り組みだと感じた。

また、デザイン専門学校とのコラボによる紙袋やシールをマルシェで活用した点も、センスにあふれた非常に良い企画だと思った。

・札幌産の野菜摂取量が年々減少している原因の一つとして、市民の関心の二極化が考えられる。無関心層の行動に繋がるよう、他部局とも連携しながら、取組みを進める必要がある。

清田区の例では、マルシェとミニマルシェ、スイーツラリーの連動、食堂での野菜利用、庁舎での展示などがあり、人気である。

市全体での展開は容易ではないが、小回りの利く区単位の活動が広がることも必要である。東京の事例を見ても、区や地域を意識した活動が多いと思われる。